

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード	51121
成日	24. 6. 1
予算科目	5.1.5.1.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第1章 特色ある農林業の振興
節	第1節 農業の振興	基本施策	2 農業基盤の整備
取組みの基本方向	(1)環境保全に配慮しながら、農業振興地域内の農道等の基盤整備を推進します。		
根拠法令等	愛川町補助金の交付等に関する規則		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	農業基盤の整備を図り、農業の生産性向上等を目的として土地改良法に基づき活動している団体に対し、事務費の一部を助成している。		
内容・方法 (何を行っているのか)	運営費の補助を実施。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『農業の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)		30.5		41.0		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	会議等(理事会・監事会)の回数(回)	増	本補助金は事務費を補助しているものであり、事務費の主な使途である理事会等の会議がどの程度行われているかを指標とするもの。	計画値		8	8	7
				実績値	8	8	8	
				達成度※自動計算		100.0	100.0	
活動指標	予算の執行率(%)		団体に必要なだけ町として予算を確保できたか測るもの。	計画値				
				実績値	100.0	100.0	100.0	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度			基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A)事業費(円)			259,000	259,000	277,000	257,000
(B)概算職員数(人)			0.012	0.012	0.012	0.012
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			99,600	99,600	99,600	99,600
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			358,600	358,600	376,600	356,600
単位当たりコスト ※自動計算			44,825.0	44,825.0	47,075.0	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源 ※自動計算		358,600	358,600	376,600	356,600

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準		判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定	
妥当性 (公費を投入して実施 することが妥当な事 業か)	公益性	直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不 特定多数の人に広く及ぶ性質か	高 低	B	
	必要性	当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可 欠なものであるか			
有効性 (基準年と比較して成 果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している		○	A	
	基準年度と比較して成果が向上している		○		
効率性 (なるべく費用をかけ ずに成果を上げてい るか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い C 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い 費用が増加し、成果も低下している		向上 成果 率	100.00%	C
			縮減 費用 率	105.02%	
総合評価 ※自動判定			改善すべき点がある		

5. 特記事項

平成23年度は平成22年度に比べ、実績値が増加している

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	法に基づき活動している団体であるが、経費の節減に努めてもらう。		
今後の方向性	補助金算出根拠の検討。関連する市との調整が課題。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	効率性がC評価であるが、補助金額が一定の算式により厚木市と按分することにより決められるため、効率性が悪化したことによるものではないと判断する。ただし、所管課の方向性も必要である。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま、引き続き事業を実施するほか、算出根拠の検討について、平成25年度に関連する改良区及び市町で検討を行い、方向性を探る。
--

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	当面は現状のまま事業を継続しつつ、所管課の対応案のとおり、補助金の算出根拠の検討を行うものとする。		